

[5] 鉄鋼業（鉄素形材製造業を除く）

1．企業経営動向

（１）経営戦略・経営方針

高炉メーカーなど鉄鋼各社の多くは、３年間の中期経営計画を策定しているが、最近は、不採算部門を切り離し、経営資源の集中を図り、生産性の向上及び競争力の強化に努める動きが見られる。各社とも引き続き従業員の削減、資産の圧縮、有利子負債残高の削減等に努めていく方針。

（２）企業業績

高炉の決算状況（５社単独決算ベース）

平成１２年３月期決算では、売上高５兆３，１４７億円、経常利益７３４億円、当期損失 ９７７億円、前年同期と比べると売上高は４０３億円減、経常損益は８０４億円増、当期損益は５８６億円の改善となった。売上高が減少したものの経常利益は前年度より改善してきており、１社を除いて黒字となった。当期損益も前年度より改善してきているが、引き続き２社が赤字計上であり、依然厳しい経営環境にある。

平成１３年３月期決算見通しは、売上高５兆３，３００億円、経常利益１，９５０億円、当期損益０と、前期と比べて売上高は横這いなものの、経常損益、当期損益ともに１千億円程度の改善としており、粗鋼生産量の回復等から収益回復が見込まれる。

高炉業の決算状況（５社）

（単位；億円）

年度 年度	９年度	１０年度	１１年度	１２年度 見通し
売上高	64,199	56,525	53,147	53,300
営業利益	4,669	1,766	3,191	-
（営業利益率）	(7.3%)	(3.1%)	(6.0%)	
経常利益	2,324	74	734	1,950
（経常利益率）	(3.6%)	(-)	(1.4%)	(3.7%)
当期利益	667	1,560	977	0

電炉の決算状況（９社）

平成１１年度の電炉メーカーの決算状況は、主力製品であるＨ形鋼、小形棒鋼の需要低迷が続き、主要電炉メーカー９社の売上高は２，９４９億円と、前年度を大きく下回り、前年度比８．６％減となった。各社ともコスト合理化努力等を行ってきており、経常利益ベースでは１４１億円の赤字と前年度に比べて多少改善した。

電炉業の決算状況（９社）

（単位；億円、％）

<div> <div>年度</div> <div>項目</div> </div>	8 年度	9 年度	1 0 年度	1 1 年度
売上高	4,290	4,205	3,227	2,949
営業利益	13	105	144	180
経常利益	26	100	148	141

（３）今後の見通し

平成１２年度下期については、建築や自動車など内需の一部について明るい動きが出てきており、民間設備投資についてもＩＴ関連の投資を中心に上向いてきていることから、本年後半には民需を中心とした景気の回復が期待される。鉄鋼業については、東南アジアにおける市況軟化によりアジア向けを中心に減少するものの、国内向け出荷が低水準ながら底を打ち、回復基調にあることから、前年同期に比べて経営環境は改善されるものと予想される。

輸出については、中長期的にはアジア地域における需要の増加が見込まれるものの、北米向け輸出についてはアメリカのアンチダンピング提訴の影響から現状程度で推移すると見込まれ、海外各国との競争も一段と厳しくなることが予想される。今後は事業再構築に積極的に取り組むとともに中長期的な観点からの新規需要分野開拓につながる研究・技術開発、環境問題への対応等が一層重要となる。

2. 需給・価格動向

(1) 生産状況

平成11年度の粗鋼生産量は、国内需要の減退に歯止めがかかり、アジア地域経済の回復に伴う同地域向け輸出が高水準で推移したことから、前年度比7.7%増の9,800万トンと大幅な増加となった。

また、平成11年度の普通鋼鋼材の生産量は、前年度比6.9%増の7,524万トンとなった。

平成12年度上期の粗鋼生産量は、アジア向け輸出が好調であり、国内需要も堅調に推移したことから、前年同期比14.4%増の5,366万トンとなった。

平成12年度上期の普通鋼鋼材の生産量は、前年同期比14.8%増の4,104万トンとなった。

(2) 出荷状況

平成11年度の国内向け普通鋼鋼材の出荷量（輸入鋼材を含む）は、建築や自動車向けの需要が好調に推移したことから、全体では前年度比2.4%増の6,021万トンとなった。

平成12年度上期の普通鋼鋼材の出荷量（輸入鋼材を含む）は建築や自動車向け等の需要が引き続き増加したことから、前年同期比9.6%増の3,196万トンとなった。

平成11年度輸出向け普通鋼鋼材の出荷については米国向け輸出がA D提訴の影響により減少したものの、アジア向け輸出が好調に推移したことから、全体としては前年度比16.2%増の1,938万トンとなった。

平成12年度上期の輸出については、アジア向け輸出が引き続き好調であったことから、前年同期比22.3%増の1,075万トンとなった。

平成11年度の普通鋼鋼材の輸入については、一部鋼種で安価な製品の輸入が増加したことにより、前年度比12.7%増の459万トンとなった。

平成12年度上期の普通鋼鋼材の輸入については、前年同期比1.7%減の210万トンとなった。

(3) 在庫状況

平成11年度末の普通鋼鋼材の在庫は、数量では689万トンと増加したものの、国内向け出荷が底を打ち、海外向け出荷も好調に推移したことから、在庫率は大幅に改善した。

平成12年度上期末の普通鋼鋼材の在庫は732万トンと11年度末に比べ増加し、在庫率も上昇した。これは、国内及びアジア経済の回復に伴い、出荷量規模が

国内向け及び海外向けともに拡大し、引き続き在庫積み増し局面にあることによる。

(4) 生産能力・稼働率

製鋼設備能力については、平成 1 1 年度は大きな変化はなかった。平成 1 2 年度 4 月～6 月期の稼働率指数は、アジア向け輸出の増加などを反映して、全体では 1 0 4 . 4 となった。

(5) 価格動向

普通鋼鋼材の市況は、平成 1 0 年度は全品種に渡り大幅な下落となり、異形棒鋼や H 形鋼については平成 1 1 年 3 月に昭和 4 8 年以降最低の価格を記録した。平成 1 2 年度に入ってから、熱延薄板については市況は下げ止まりしたものの一進一退の動きとなっている。また、異形棒鋼や H 形鋼については、電炉メーカーの構造改善の進展や市況対策の実施により上伸に転じた。

普通鋼鋼材需給動向

(単位 ; 万トン)

区分	年度			
	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度 上期
供 給 計	8,474	7,447	7,988	4,314
生 産 輸 入	7,915 559	7,040 407	7,529 459	4,104 210
出 荷 計	8,418	7,552	7,964	4,271
国内向 * 輸 出	6,792 1,626	5,884 1,668	6,026 1,938	3,196 1,075
在 庫	769	664	689	732
粗 鋼 生 産	10,280	9,098	9,800	5,366
生産能力(万ト)	14,983	14,997	14,692	-
稼働率指数	100.5	89.0	100.6	-

(注 1) * 輸入鋼材を含む。

(注 2) 在庫については、期末又は年度末時点の数字。

(注 3) 生産能力は、製鋼設備の生産能力。

(注 4) 生産能力については、期末又は年度末時点の数値

(注 5) 稼働率指数は平成 7 年を 1 0 0 とする。

主要鋼材の市中価格の推移

(単位；千円／トン)

鋼材 年月	厚 板 12mm × (5 × 10)	熱 延 薄 板 1.6mm × (3 × 6)	異 形 棒 鋼 SD295-19mm	H 形 鋼 7/11 × 350 × 175
平成 6 年12月	50.0	55.0	36.0	40.0
7 年12月	48.0	52.0	37.0	39.0
8 年12月	49.0	52.0	36.0	45.0
9 年12月	49.0	52.0	35.0	39.0
10年12月	46.0	48.0	27.0	33.0
11年12月	44.0	43.0	25.0	31.0
平成11年10月	44.0	43.0	25.5	31.0
11月	44.0	43.0	25.5	31.0
12月	44.0	43.0	25.5	31.0
平成12年 1月	44.0	43.0	25.5	31.0
2月	44.0	44.0	25.5	31.0
3月	44.0	44.0	25.5	31.0
4月	44.0	44.0	26.0	31.0
5月	44.0	44.0	26.5	31.0
6月	44.0	44.0	26.5	31.0
7月	44.0	44.0	27.0	32.0
8月	43.0	43.0	27.0	33.0
9月	43.0	43.0	27.0	35.0
10月	43.0	43.0	27.0	36.0
昭和48年以降 の 最高価格 最低価格	S48/8 110.8 H12/8 43	S48/8 110 H11/4 43	S48/12 100 H11/3 23	S55/3 87 H11/3 30

(出所) 鉄鋼新聞、仲間内相場東京安値

3. 設備投資動向

(1) 平成11年度実績

平成11年度の設備投資実績は、厳しい経営環境を背景に各社とも引き続きリストラを推し進めるなかで、投資案件を厳選して設備投資全体を圧縮しており、4,799億円と平成10年度と同規模となっており引き続きと投資を抑えた状況となっている。(66社回答ベース)

設備投資の内訳を見ると、設備投資全体が分野を問わず厳しく選別されるなかで、装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資や諸コスト削減のための合理化・省力化投資を中心に投資が行われている。

(2) 平成12年度修正計画

平成12年度の設備投資修正計画は、3,947億円と平成11年度に比べ852億円、18%の減少が見込まれる。(66社回答ベース)

大半の社が減価償却費の範囲での設備投資となっており、平成11年度と比較しても減少傾向。

投資目的別には、平成11年度とほぼ同様の構成であり、装置産業として必要不可欠な更新・維持・補修投資及び合理化・省力化が中心となっている。

(3) 平成13年度計画

平成13年度投資計画は、平成12年度修正計画と比べると金額で535億円、24%の減少となっており、設備投資の抑制傾向が続いている。

投資内訳で見ると、更新・維持・補修投資及び合理化・省力化投資が中心となっている。また、環境対策についても12年度修正計画と比べて投資比率が上昇してきている。(52社回答ベース)

(4) 投資への取組み

鉄鋼分野の従業員、技術等を活用することによる廃棄物溶融炉、焼却炉の開発・販売等の環境関連事業等への進出が行われている。

卸発電事業への進出については、鉄鋼各社とも積極的に取り組んでいる。

研究開発投資については、鋼材の需要ニーズに対応するための商品開発に重点が置かれている。

設備投資の実績及び計画（工事ベース）

（単位；億円、％）

	設 備 投 資 額				対前年度比	
	(6 6 社)		(5 2 社)			
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画	12年度 B / A	13年度 D / C
合 計	4,799	3,947	2,252	1,717	82.2	76.2
普 通 鋼	4,062	3,202	1,786	1,338	78.8	74.9
特 殊 鋼	487	484	268	262	99.4	97.9
そ の 他	250	260	198	116	104.1	58.7

（注）(A)(B)は11-12年度共通回答企業ベース、(C)(D)は、12-13年度共通回答企業ベース。

表 [5] - 6 投資目的別構成比

（単位；％）

	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実 績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計 画
生産能力・増強	6.2	9.9	10.0	6.2
更新・維持・補修	29.7	37.9	43.4	44.3
研究開発	2.0	1.9	2.0	2.9
省エネ・新エネ	10.8	9.5	5.9	2.8
環境保全投資	5.1	5.1	5.3	8.3
合理化・省力化	31.0	24.7	25.2	28.6
情報化投資	2.4	1.7	2.7	2.9
その他	12.8	9.3	5.5	4.1
うち福利厚生向け	0.1	0.1	0.2	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）項目の合計は端数処理の関係で100％とならない場合がある。

4．長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

長期資金の運用については、設備資金が引き続き運用の中心であるが、投融資は、内外を問わず一段と減少しており、より一層厳しく選別されるものと考えられる。

表 [5] - 7 長期資金運用実績及び計画 (純増ベース)

(単位 ; 億円、 %)

	11年度実績		12年度修正計画		13年度計画		対前年度比	
	50社	構成比	50社	構成比	37社	構成比	12 / 11	13 / 12
設 備 資 金	2,653	83.4	2,326	139.2	994	641.1	87.7	69.2
投 融 資	971	30.5	512	30.6	27	17.3	52.7	8.4
関連会社	829	26.1	568	34.0	6	3.9	68.5	1.5
海外直投	141	4.4	15	0.9	12	7.7	10.6	-1200
そ の 他	1	0.0	-71	-4.3	9	5.7	-6963	-11.2
短期資金振替	-444	-14.0	-1,167	-69.9	-866	-558.4	263.1	176.6
合 計	3,181	100.0	1,671	100.0	155	100.0	52.5	12.2

(注) 対前年度比は、各年度共通回答企業ベース。また、各項目の集計値と合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

(2) 長期資金調達動向

平成 6 年度以降の長期資金調達については、リストラの観点から経営のスリム化が模索されるなかで、財務状況の改善のため、減価償却を中心とした自己資金による調達の比重が一層増し、外部調達は、調達コストの多寡により選別され、補完的なものとして位置付けられてきた。外部調達の中では、間接金融から社債等の直接金融に重点を移してきている。

長期資金調達実績及び計画（純増ベース）

（単位；億円、％）

	11年度実績		12年度修正計画		1 3 年度計画		対前年度比	
	50社	構成比	50社	構成比	37社	構成比	12 / 11	13 / 12
株 式 債	5	0.2	36	2.1	0	0.0	719.6	0.0
社 債	-325	-10.2	-937	-56.1	-1,180	-761.2	288.6	270.0
資産流動化に よるもの	252	7.9	239	14.3	5	3.2	95.2	2.3
借 入 金	320	10.1	-951	-57.0	-510	-329.3	-296.9	125.7
内部資金	2,929	92.1	3,284	196.6	1,840	1187.2	112.1	97.0
（減価償却）	3,067	96.4	2,933	175.6	1,592	1027.1	95.6	93.2
合 計	3,181	100.0	1,671	100.0	155	100.0	52.5	12.2